

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	教育部次長兼教育総務課担当課長	齋藤 和徳
教育-08 中学校特別支援教育事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	教育総務課
総合計画上の位置付け		分野	学校教育	施策の方針
				教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的		2 平成26年度に実施した事業の概要		
対象	市立中学校の特別支援学級に通う生徒	特別支援学級運営を円滑に進めるため、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理を行った。 第一中学校の弱視学級開級に向け、必要な物品の調達を行った。		
意図	安定した特別支援学級の運営を支援するため			
効果	質の高い特別支援学級の運営を図る			

3 事業費等基礎データ					
データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人口等のデータ	事業の対象者数	人口等のデータ	事業の対象者数	
人口	177,243人		人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳) ・各年5月1日 (特別支援学級)
世帯数	80,676世帯		世帯数	80,368世帯	
事業の対象者数	65人		事業の対象者数	53人	
運営資源状況	当初予算(千円)	3,667	決算値(千円)	3,811	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	3,667	一般財源	3,811	
事業経費運営	人員配置数	0.3	人員配置数	0.3	
	人件費(千円)	2,313	人件費(千円)	2,282	
	総事業費(千円)	5,980	総事業費(千円)	6,093	
	市民1人当りの経費(円)	34	市民1人当りの経費(円)	34	
	対象者1人当りの経費(円)	92,000	対象者1人当りの経費(円)	114,962	

4 評価結果 ※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	特別な教育的支援を必要とする対象児童数が増加傾向にあり、学校配当予算の公平性を保つ必要がある。 第一中学校弱視学級の初度調弁を効率よく調達していく。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	年度当初の学級数・児童数で按分配当を行うことで、学校間の公平性を確保した配分を実施した。 初度調弁は、価格の精査や同等品検討により、学校の希望する物品を全て調達することができた。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題		

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由		
総評	安定した特別支援学級教育を支援するため、事業費の安定的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要。			

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校経理担当者会議						単位	回	指標の 傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する事務処理への理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4	4				
	実績値	4									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---